



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社
コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 健一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野田 雅之
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3405-1812
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	96,586	△15.0	5,487	△0.9	5,412	△10.0	3,139	△23.6
27年3月期	113,663	△4.4	5,538	△18.9	6,016	△10.4	4,110	△0.3

(注)包括利益 28年3月期 2,933百万円 (△36.3%) 27年3月期 4,605百万円 (7.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	61.89	—	9.4	6.7	5.7
27年3月期	81.00	—	13.7	7.5	4.9

(参考)持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	81,193	35,008	42.3	676.97
27年3月期	80,156	32,740	40.1	634.31

(参考)自己資本 28年3月期 34,335百万円 27年3月期 32,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,266	△2,579	△2,435	14,667
27年3月期	3,284	△1,294	△1,912	9,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	13.00	13.00	659	16.0	2.2
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	507	16.2	1.5
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		31.7	

(注)27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当3円00銭
28年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	△4.3	70	△89.9	20	△96.9	20	△94.1	0.39
通期	93,000	△3.7	2,700	△50.8	2,600	△52.0	1,600	△49.0	31.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	52,200,239 株	27年3月期	52,200,239 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,480,072 株	27年3月期	1,467,321 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	50,725,553 株	27年3月期	50,738,973 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,725	△16.0	3,957	△8.2	3,837	△19.1	2,238	△31.7
27年3月期	87,734	△0.4	4,309	△13.5	4,743	△2.7	3,277	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	44.13	—
27年3月期	64.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	73,415		29,936		40.8		590.24	
27年3月期	71,635		28,379		39.6		559.40	

(参考) 自己資本 28年3月期 29,936百万円 27年3月期 28,379百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△5.0	△100	—	△150	—	△50	—	△0.99
通期	70,000	△5.1	1,600	△59.6	1,500	△60.9	1,000	△55.3	19.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予想に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業業績の改善や雇用・所得環境に改善が見られるなど、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国の成長の減速懸念等により、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、労務費や資機材価格の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の受注高は106,389百万円（前連結会計年度比2.1%減少）、売上高は96,586百万円（同比15.0%減少）となりました。

損益につきましては、営業利益は5,487百万円（同比0.9%減少）となり、経常利益は5,412百万円（同比10.0%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,139百万円（同比23.6%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度の受注高は73,305百万円（前連結会計年度比5.4%増加）となりました。また、完成工事高は63,502百万円（同比14.8%減少）となり、次期繰越高は28,904百万円（同比51.3%増加）となりました。利益面におきましてはセグメント利益は3,121百万円（同比14.9%減少）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事と完成工事は、次のとおりであります。

主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
中部国際空港(株)	南側地区エプロン整備工事(その3)	愛知県
西日本高速道路(株)	松山自動車道 愛媛高速道路事務所管内舗装補修工事	愛媛県
東日本高速道路(株)	東関東自動車道 千葉管理事務所管内舗装補修工事	千葉県
国土交通省	平成27年度 上鱒沢地区改良舗装工事	岩手県
国土交通省	H27.28船橋維持工事	千葉県
東京都	大田区西蒲田二丁目2番地先から同区西蒲田一丁目3番地先間配水小管布設替工事	東京都
草津市役所	草津川跡地整備工事(区間5)	滋賀県

主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 成田舗装工事	千葉県
タイ王国 運輸省道路局	タイ王国 東部外環状道路(国道9号線)改修計画	タイ王国
東京港埠頭(株)	平成26年度 中防外コンテナターミナルY2バースRTG走行版等製作工事	東京都
首都高速道路(株)	(修)舗装改修工事2-105	東京都
国土交通省	小松地区舗装工事	宮城県
国土交通省	総社一宮バイパス一宮地区舗装第2工事	岡山県
国土交通省	大和御所道路天理地区舗装工事	奈良県

(建設材料等の製造販売・環境事業等)

当連結会計年度の売上高は33,084百万円(前連結会計年度比15.4%減少)となりました。利益面におきましては、セグメント利益は3,969百万円(同比14.1%増加)となりました。

②次期の見通し

建設業界におきましては、労務費、原材料価格の高騰、あるいは物流費用の上昇等、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、豊富な工法、高い製品開発力を駆使し、技術提案力を高め、営業力の強化をはかり、生産性の向上とコスト削減の推進を行っていきます。

平成29年3月期の業績につきましては、このたびの独占禁止法違反の容疑により起訴されたことによる各官庁の指名停止等の影響を加味したなかで、売上高93,000百万円(前連結会計年度比3.7%減少)、営業利益2,700百万円(同比50.8%減少)、経常利益百2,600万円(同比52.0%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円(同比49.0%減少)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、現金預金及び未成工事支出金が増加したため、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、58,045百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産は増加したが、退職給付に係る資産が減少したため、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、23,147百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、81,193百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金、短期借入金が減少したため、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、39,179百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、7,005百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、46,185百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、35,008百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,252百万円増加し、14,667百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少と未成工事受入金の増加による収入が発生するなかで、未成工事支出金の増加と仕入債務の減少、法人税等の支払が支出として発生し、10,266百万円の収入（前連結会計年度3,284百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、2,579百万円の支出（前連結会計年度1,294百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済、社債の償還もあり、2,435百万円の支出（前連結会計年度1,912百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	28.6	32.4	34.5	40.1	42.3
時価ベースの自己資本比率	16.7	23.3	25.9	25.6	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	3.3	6.4	3.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	19.5	9.9	21.2	74.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来に亘って安定、継続的な配当を基本とし、財務体質の充実、安定した成長発展のための事業展開に必要な設備投資や研究開発を勘案し、株主の皆様へ利益還元を行うことを配当に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。なお、次期につきましては、安定配当の方針のもと、期末配当金を1株当たり10円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により競争優位性を確固たるものとし、環境にも配慮した質の高い社会資本の整備拡充に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

国内民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直し、公共投資においても底堅く推移している中ではありますが、将来を見据えて、より強固な経営基盤を築き上げるため、事業の収益性を高めるとともに、自己資本の充実と、投下資本の効率を意識した経営に取組み、長期的な企業価値の増大を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢に見通しにつきましては、海外経済減速の影響などから企業の業況改善が一服する中でも、政府による各種政策の推進により、個人消費やこれまで抑制してきた設備投資の顕在化が続くなど、堅調な民需に支えられた景気回復が期待されます。しかしながら、国際政治情勢、金融・商品市場の動向、又、国内事情においては、労務費、資機材価格の上昇圧力の高まり、あるいは物流費用の上昇等、当社グループを取り巻く環境は、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような環境のなか、当社グループのもつ高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力を駆使し、受注確保のための技術提案力を高め、それら情報を共有することで、グループ全体の総合力の向上に取り組めます。併せて、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築や適正な経営資源の配分により、持続的な収益力の強化に全力を尽くしていく所存であります。

なお、当社および当社関係者は、平成28年2月29日付けで、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する工事に関し、独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されております。

また、平成28年3月24日には、東日本高速道路株式会社関東支社が発注する工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入調査を受けております。

当社は、法令遵守の徹底に努めてまいりましたが、このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、株主の皆様やお取引先をはじめ関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社といたしましては、今回の事態を厳粛に受け止め、今後につきましても、役職員一同、法令を遵守した事業活動の実施に向けて、全力を挙げての信頼の回復に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び同業との企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,415	14,667
受取手形・完成工事未収入金等	39,973	31,591
未成工事支出金	3,699	8,181
商品及び製品	673	552
仕掛品	151	122
材料貯蔵品	1,131	1,015
繰延税金資産	747	819
その他	1,393	1,256
貸倒引当金	△256	△160
流動資産合計	56,930	58,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,631	11,720
機械装置及び運搬具	21,801	22,586
土地	12,618	12,595
リース資産	1,579	1,524
建設仮勘定	5	50
その他	1,940	2,004
減価償却累計額	△29,505	△30,109
有形固定資産合計	20,070	20,372
無形固定資産		
	145	161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688	1,660
長期貸付金	439	433
退職給付に係る資産	394	40
繰延税金資産	107	96
その他	559	557
貸倒引当金	△179	△174
投資その他の資産合計	3,010	2,613
固定資産合計	23,226	23,147
資産合計	80,156	81,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,704	24,023
短期借入金	6,240	4,847
1年内償還予定の社債	60	30
未払法人税等	1,745	1,617
未成工事受入金	2,570	4,669
完成工事補償引当金	90	40
工事損失引当金	302	638
独占禁止法関連損失引当金	—	382
その他	3,251	2,929
流動負債合計	39,964	39,179
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	4,494	4,490
繰延税金負債	505	354
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,062
退職給付に係る負債	401	391
資産除去債務	50	51
その他	847	656
固定負債合計	7,450	7,005
負債合計	47,415	46,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,956	6,956
利益剰余金	16,803	19,281
自己株式	△343	△349
株主資本合計	30,999	33,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	518
土地再評価差額金	631	692
退職給付に係る調整累計額	△46	△347
その他の包括利益累計額合計	1,180	863
非支配株主持分	560	672
純資産合計	32,740	35,008
負債純資産合計	80,156	81,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	113,663	96,586
売上原価	101,393	84,248
売上総利益	12,270	12,338
販売費及び一般管理費	6,732	6,851
営業利益	5,538	5,487
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	39	56
貸倒引当金戻入額	541	—
ファクタリング料	14	11
受取補償金	20	2
受取保険金	10	23
その他	109	58
営業外収益合計	755	166
営業外費用		
支払利息	153	136
金融手数料	77	71
その他	46	31
営業外費用合計	277	240
経常利益	6,016	5,412
特別利益		
固定資産売却益	38	26
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	38	49
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	35	76
減損損失	—	21
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	382
その他	—	10
特別損失合計	37	494
税金等調整前当期純利益	6,018	4,968
法人税、住民税及び事業税	1,934	1,764
法人税等調整額	△103	△46
法人税等合計	1,830	1,717
当期純利益	4,188	3,251
非支配株主に帰属する当期純利益	78	111
親会社株主に帰属する当期純利益	4,110	3,139

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,188	3,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△76
土地再評価差額金	114	59
退職給付に係る調整額	232	△300
その他の包括利益合計	417	△318
包括利益	4,605	2,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,527	2,820
非支配株主に係る包括利益	78	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,955	12,660	△338	26,862
会計方針の変更による累積的影響額			539		539
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,584	6,955	13,200	△338	27,402
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する当期純利益			4,110		4,110
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,602	△5	3,597
当期末残高	7,584	6,956	16,803	△343	30,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	525	517	△279	763	482	28,108
会計方針の変更による累積的影響額						539
会計方針の変更を反映した当期首残高	525	517	△279	763	482	28,648
当期変動額						
剰余金の配当						△507
親会社株主に帰属する当期純利益						4,110
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	114	232	417	78	495
当期変動額合計	70	114	232	417	78	4,092
当期末残高	595	631	△46	1,180	560	32,740

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,956	16,803	△343	30,999
当期変動額					
剰余金の配当			△659		△659
親会社株主に帰属する当期純利益			3,139		3,139
土地再評価差額金取崩額			△1		△1
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,478	△5	2,472
当期末残高	7,584	6,956	19,281	△349	33,472

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	595	631	△46	1,180	560	32,740
当期変動額						
剰余金の配当						△659
親会社株主に帰属する当期純利益						3,139
土地再評価差額金取崩額						△1
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	60	△300	△317	111	△205
当期変動額合計	△76	60	△300	△317	111	2,267
当期末残高	518	692	△347	863	672	35,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,018	4,968
減価償却費	1,613	1,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△591	△101
減損損失	-	21
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	126	336
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	-	382
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△88
有形固定資産除却損	35	76
受取利息及び受取配当金	△59	△69
支払利息	153	136
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△37	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△48	8,382
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,564	△4,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49	266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,874	△1,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	250	△226
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△620	2,098
その他	568	△9
小計	6,005	12,215
利息及び配当金の受取額	59	69
利息の支払額	△154	△138
法人税等の支払額	△2,626	△1,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,284	10,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	-
有形固定資産の取得による支出	△2,061	△2,526
有形固定資産の売却による収入	91	54
投資有価証券の取得による支出	△13	△104
投資有価証券の売却による収入	-	36
貸付けによる支出	△283	△840
貸付金の回収による収入	981	846
その他	△29	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	△2,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△789	△1,431
長期借入れによる収入	2,800	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,772	△2,765
社債の償還による支出	△350	△60
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△507	△659
その他	△287	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,912	△2,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77	5,252
現金及び現金同等物の期首残高	9,338	9,415
現金及び現金同等物の期末残高	9,415	14,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	74,557	39,106	113,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	1,121	1,232
計	74,667	40,228	114,895
セグメント利益	3,670	3,478	7,148
セグメント資産	44,730	30,401	75,132
その他の項目			
減価償却費	496	1,001	1,498
持分法適用会社への投資額	—	62	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	746	1,260	2,007

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	63,502	33,084	96,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	747	828
計	63,582	33,832	97,414
セグメント利益	3,121	3,969	7,091
セグメント資産	44,968	32,710	77,679
その他の項目			
減価償却費	477	1,057	1,534
持分法適用会社への投資額	—	63	63
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	518	1,455	1,974

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,895	97,414
セグメント間取引消去	△1,232	△828
連結財務諸表の売上高	113,663	96,586

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,148	7,091
セグメント間取引消去	27	97
全社費用(注)	△1,637	△1,701
連結財務諸表の営業利益	5,538	5,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,132	77,679
セグメント間の債権の相殺消去	△4,042	△5,053
全社資産(注)	9,067	8,567
連結財務諸表の資産合計	80,156	81,193

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,498	1,534	115	248	1,613	1,782
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,007	1,974	1,137	220	3,144	2,194

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	11,962	建設事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,678	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	—	—	—	21	21

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	634円 31銭	676円 97銭
1株当たり当期純利益金額	81円 00銭	61円 89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	32,740	35,008
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,180	34,335
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	560	672
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	1,467	1,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	50,732	50,720

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,110	3,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,110	3,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,738	50,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,035	13,143
受取手形	8,084	6,489
完成工事未収入金	19,463	14,463
売掛金	5,678	5,059
未成工事支出金	2,807	7,247
商品及び製品	391	278
材料貯蔵品	638	459
短期貸付金	70	105
前払費用	139	136
繰延税金資産	665	738
未収入金	522	573
信託受益権	214	11
営業外受取手形	2,356	1,770
その他	223	284
貸倒引当金	△134	△75
流動資産合計	49,157	50,686
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,719	2,711
構築物(純額)	405	414
機械及び装置(純額)	1,892	2,288
車両運搬具(純額)	251	295
工具器具(純額)	122	139
備品(純額)	126	127
土地	11,557	11,541
リース資産(純額)	720	506
建設仮勘定	3	38
有形固定資産合計	17,800	18,064
無形固定資産		
借地権	34	34
ソフトウェア	38	64
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	94	120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128	1,114
関係会社株式	2,263	2,263
長期貸付金	431	426
関係会社長期貸付金	170	70
破産更生債権等	16	14
長期前払費用	76	77
会員権	34	34
前払年金費用	463	541
その他	170	169
貸倒引当金	△171	△166
投資その他の資産合計	4,583	4,544
固定資産合計	22,477	22,729
資産合計	71,635	73,415
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,975	10,002
工事未払金	6,797	6,144
買掛金	2,523	2,644
短期借入金	6,261	5,684
1年内償還予定の社債	60	30
1年内返済予定の長期借入金	2,483	2,524
リース債務	227	204
未払金	1,795	1,390
未払費用	1,415	1,329
未払法人税等	1,498	1,239
未払消費税等	430	235
未成工事受入金	2,080	3,983
前受金	1	3
預り金	547	514
完成工事補償引当金	44	35
工事損失引当金	293	618
独占禁止法関連損失引当金	—	382
流動負債合計	36,435	36,966
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	4,494	4,490
リース債務	538	335
繰延税金負債	434	422
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,062
資産除去債務	37	38
長期預り保証金	134	134
その他	28	28
固定負債合計	6,819	6,512
負債合計	43,255	43,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	635	636
資本剰余金合計	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	192	194
別途積立金	8,907	12,107
繰越利益剰余金	3,874	2,250
利益剰余金合計	13,880	15,458
自己株式	△343	△349
株主資本合計	27,377	28,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	295
土地再評価差額金	631	692
評価・換算差額等合計	1,002	987
純資産合計	28,379	29,936
負債純資産合計	71,635	73,415

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	62,658	52,262
製品売上高	21,042	17,771
その他の営業収入	4,033	3,691
売上高合計	87,734	73,725
売上原価		
完成工事原価	56,978	47,199
製品売上原価		
製品期首たな卸高	321	340
当期製品製造原価	19,019	14,622
当期製品仕入高	2,921	2,679
製品運搬費等	2,761	2,612
小計	25,024	20,255
製品期末たな卸高	340	223
製品他勘定振替高	5,631	4,663
製品売上原価	19,052	15,367
その他営業費用		
商品期首たな卸高	57	50
当期商品仕入高	1,054	889
当期発生費用	1,991	1,856
商品期末たな卸高	50	54
商品他勘定振替高	289	225
その他営業費用	2,763	2,516
売上原価合計	78,794	65,083
売上総利益		
完成工事総利益	5,679	5,062
製品売上総利益	1,990	2,403
その他の売上総利益	1,269	1,175
売上総利益合計	8,939	8,642
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143	154
顧問料	116	87
従業員給料手当	2,491	2,581
退職金	11	28
退職給付費用	162	143
法定福利費	413	420
福利厚生費	93	83
修繕維持費	21	17
事務用品費	153	125
通信交通費	285	296
動力用水光熱費	29	29
広告宣伝費	20	24
貸倒引当金繰入額	△14	△18
貸倒損失	27	1
交際費	66	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
寄付金	23	2
地代家賃	207	141
減価償却費	155	230
租税公課	168	213
雑費	55	56
販売費及び一般管理費合計	4,630	4,684
営業利益	4,309	3,957
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	26	47
貸倒引当金戻入額	541	-
経営指導料	42	42
受取補償金	20	-
雑収入	82	64
営業外収益合計	739	173
営業外費用		
支払利息	197	198
金融手数料	77	71
雑支出	32	22
営業外費用合計	306	292
経常利益	4,743	3,837
特別利益		
固定資産売却益	27	20
投資有価証券売却益	-	23
特別利益合計	27	43
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	21	69
減損損失	-	15
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	382
特別損失合計	22	470
税引前当期純利益	4,747	3,410
法人税、住民税及び事業税	1,490	1,226
法人税等調整額	△20	△54
法人税等合計	1,469	1,172
当期純利益	3,277	2,238

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,584	5,619	635	6,255
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,584	5,619	635	6,255
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	7,584	5,619	635	6,255

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	906	184	6,357	3,123	10,570
会計方針の変更による累積的影響額				539	539
会計方針の変更を反映した当期首残高	906	184	6,357	3,662	11,110
当期変動額					
別途積立金の積立			2,550	△2,550	—
剰余金の配当				△507	△507
当期純利益				3,277	3,277
固定資産圧縮積立金の積立		9		△9	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	2,550	211	2,770
当期末残高	906	192	8,907	3,874	13,880

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△338	24,072	292	517	810	24,882
会計方針の変更による累積的影響額		539				539
会計方針の変更を反映した当期首残高	△338	24,612	292	517	810	25,422
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△507				△507
当期純利益		3,277				3,277
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			77	114	192	192
当期変動額合計	△5	2,765	77	114	192	2,957
当期末残高	△343	27,377	370	631	1,002	28,379

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,584	5,619	635	6,255
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金取崩額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	7,584	5,619	636	6,255

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	906	192	8,907	3,874	13,880
当期変動額					
別途積立金の積立			3,200	△3,200	—
剰余金の配当				△659	△659
当期純利益				2,238	2,238
固定資産圧縮積立金の積立		4		△4	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△3		3	—
土地再評価差額金取崩額				△1	△1
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	3,200	△1,624	1,577
当期末残高	906	194	12,107	2,250	15,458

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△343	27,377	370	631	1,002	28,379
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△659				△659
当期純利益		2,238				2,238
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金取崩額		△1				△1
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△75	60	△15	△15
当期変動額合計	△5	1,572	△75	60	△15	1,557
当期末残高	△349	28,949	295	692	987	29,936

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前連結会計年度 平成26年4月1日 平成27年3月31日		当連結会計年度 平成27年4月1日 平成28年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	17,588	73.0	12,822	67.1
		土木工事	6,515	27.0	6,278	32.9
		計	24,103	100.0	19,100	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		24,103	100.0	19,100	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	59,192	54.5	59,237	55.7
		土木工事	10,362	9.5	14,068	13.2
		計	69,554	64.0	73,305	68.9
	製造販売・環境事業等		39,106	36.0	33,084	31.1
	合 計		108,660	100.0	106,389	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	63,958	56.3	50,664	52.4
		土木工事	10,599	9.3	12,837	13.3
		計	74,557	65.6	63,502	65.7
	製造販売・環境事業等		39,106	34.4	33,084	34.3
	合 計		113,663	100.0	96,586	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	12,822	67.1	21,395	74.0
		土木工事	6,278	32.9	7,508	26.0
		計	19,100	100.0	28,904	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		19,100	100.0	28,904	100.0

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。